

次期の計画策定に向けた考え方

中期経営計画は4年間の実施計画であり、
総務省が公営企業に策定を求めている経営戦略に位置付けるものです。

令和7年度は、現行の中期経営計画2022の最終年度となるため、次期の計画策定が必要です。

2022



実施計画(4年間)
2022-2025

2026



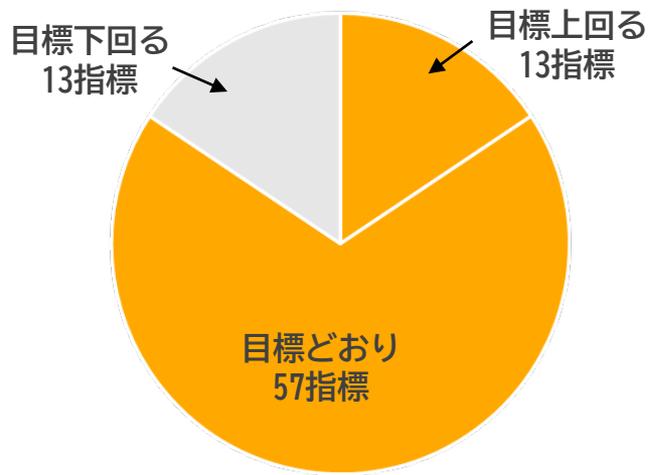
実施計画(4年間)
2026-2029

2030

中期経営計画2022は、経営理念に
 「かけがえのない環境を未来へつなぐ横浜の下水道」を掲げ、
 7つの施策目標、12の施策を展開しています。

施策目標	施策
 施策目標 1 災害に強いまちづくり	施策 1 浸水対策 施策 2 地震対策
 施策目標 2 良好な環境の実現	施策 3 良好な水環境の創出 施策 4 循環型社会への貢献
 施策目標 3 市民生活を支える下水道の管理	施策 5 維持管理 施策 6 老朽化対策
 施策目標 4 下水道の脱炭素化	施策 7 温室効果ガスの削減
 施策目標 5 世界につながる横浜下水道	施策 8 国際技術協力・海外水ビジネス展開支援
 施策目標 6 明日へつなぐ事業運営	施策 9 事業を担う体制づくり 施策 10 下水道DX・技術開発 施策 11 下水道事業のプロモーション活動
 施策目標 7 持続可能な財政運営	施策 12 収入確保と支出削減

令和6年度に実施した中間期振り返りにおいては、
中間期目標に対し、概ね目標どおりに進捗しています。



中間期振り返りにおける
業務指標の状況

7月に開催を予定している第2回に
3年目の事業の進捗状況について、改めてご報告します。

下水道事業を取り巻く環境が大きく変化する過渡期に位置しています。

社会的要因

- ・ 人口減少
- ・ 物価高騰
- ・ 担い手不足（行政・企業）

維持管理/老朽化対策の強化

急激な老朽化が進む中、
八潮市の道路陥没事故を踏まえて、
確実な対策や維持管理が
必要となる

新たな下水道システムの検討と並行して、次期の計画策定を進めます。

次期の計画策定の必要
令和7年度に策定

新たな下水道施設の方向性の検討
令和7～8年度に検討

< 経営研究会（第10期） >

次期の計画策定にあたっては、中期2022の「施策の方向性」を踏襲し事業を継続します。

なお、「施策の方向性」とは、整備基準や整備方針を指します。

< 経営研究会（第10期） >

特別緊急調査の結果や国からの提言を踏まえ、下水道システムの在り方について検討。

< 経営研究会（第11期） >

第9期及び第10期のご提言を踏まえ、新たな長期投資計画を策定し、第10期に策定する計画を改訂します。

改訂

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA